

# Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり

I 自然と共生する  
まちづくり

II 快適で潤いのある  
まちづくり

III 健やかに安心して  
暮らせるまちづくり

IV 安全で便利な  
まちづくり

V 活力を創出する  
まちづくり

VI 豊かな心と文化を  
育むまちづくり

VII 創意と協働による  
まちづくり

## ◇地域福祉の充実

### 1. 地域自殺対策緊急強化事業

232万円  (社会福祉課)

増加する自殺の予防対策として、「気づき」「つながり」「見守り」という自殺予防のための行動の啓発活動を行います。

また、カウンセラー等による個別面談などの相談事業を行います。

【財 源】 県の補助 232万円

【主な使いみち】

- ・講演会等普及啓発事業 160万円
- ・相談支援カウンセラーなどの謝礼 72万円

## ◇障害者福祉の充実

### 2. 障害者福祉サービス費(自立支援法事業)

9億1,558万円  (社会福祉課)

障害のある人の生活支援や社会参加を推進するため、就労支援などを行います。居宅介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所(ショートステイ)などの介護給付や就労訓練、特定障害者特別給付などがあります。

【財 源】 国の負担 4億4,992万円

県の負担 2億3,573万円

市税などの一般財源 2億2,993万円

【主な使いみち】

- ・介護給付費、訓練等給付費、特定障害者特別給付費など 9億円
- ・障害者自立支援対策臨時特例補助金 1,402万円

### 3. 自立支援医療費(自立支援法事業)

9,019万円  (社会福祉課)

障害のある人の障害軽減医療を支援するため、医療費助成を行います。腎臓機能障害(透析など)や心臓機能障害(ペースメーカーなど)があります。

【財 源】 国の負担 3,904万円

県の負担 1,952万円

市税などの一般財源 3,163万円

【主な使いみち】

- ・自立支援医療費給付費 9,000万円

### 4. 補装具費(自立支援法事業)

2,037万円  (社会福祉課)

身体障害者(児)の義肢や補聴器などの補装具購入費・修理費の助成を行います。

【財 源】 国の負担 1,018万円

県の負担 509万円

市税などの一般財源 510万円

【主な使いみち】

- ・障害者、障害児補装具費 2,037万円



クッキーを作って販売しています



作業訓練の様子

## 5. 地域生活支援事業(自立支援法事業)



**1億169万円** (社会福祉課)

障害のある人の地域生活を支援するため、地域活動支援センター(ふれあいの森ほか)運営委託・補助を行うほか、相談支援、手話通訳派遣、訪問入浴サービス、日中一時支援などに対し助成・補助を行います。

【財 源】 国の補助 1,364万円  
県の補助 682万円  
他市町村の負担金など 779万円  
市税などの一般財源 7,344万円

### 【主な使いみち】

- ・地域活動支援センター運営委託・補助費 5,924万円
- ・相談支援事業運営委託・補助費 1,303万円
- ・コミュニケーション支援事業委託費 363万円

## 6. 日常生活用具給付事業(自立支援法事業)

**2,617万円** (社会福祉課)

身体障害者(児)の地域生活を支援するため、自立生活に必要な用具の購入助成を行います。

【財 源】 国の補助 1,308万円  
県の補助 654万円  
市税などの一般財源 655万円

### 【主な使いみち】

- ・障害者日常生活用具給付費 2,617万円

## 7. 中途失聴・難聴者用手話講習会開催事業

**15万円** (社会福祉課)

中途失聴・難聴者の社会参加を支援するため、コミュニケーション手段としての手話講習会を行います。

【財 源】 市税などの一般財源 15万円

### 【主な使いみち】

- ・手話講習会講師謝礼 15万円

## ◇高齢者福祉の充実

## 8. 自立対策・生活支援事業

**1億3,815万円** (高齢福祉課)

軽体操や手工芸などを通じて高齢者同士が交流をすることができる元気アップデイサービスを行うほか、ひとり暮らしの高齢者などの自立した安心・安全な生活を支援するため、緊急通報機器の貸し出しや配食サービス、外出支援タクシー券や紙おむつ券などの助成を行います。

【財 源】 個人負担金 738万円  
市税などの一般財源 1億3,077万円

### 【主な使いみち】

- ・外出支援タクシー券などの給付費 8,000万円
- ・元気アップデイサービス業務委託費 2,337万円



訪問入浴サービスの様子



手話講習会の様子



元気アップデイサービスの様子  
たくさん とれました!

I 自然と共生する  
まちづくり

II 快適で潤いのある  
まちづくり

III 健やかに安心して  
暮らせるまちづくり

IV 安全で便利な  
まちづくり

V 活力を創出する  
まちづくり

VI 豊かな心と文化を  
育むまちづくり

VII 創意と協働による  
まちづくり

## 9. 敬老事業

9,406万円  (高齢福祉課)

77歳、88歳、100歳以上の高齢者に、長寿を祝い敬老祝い金を贈呈します。また、敬老会の運営補助を行います。

【財源】市税などの一般財源 9,406万円

【主な使いみち】

- ・敬老祝い金など 6,900万円
- ・敬老会運営補助金 2,400万円

## 10. 高齢者生きがいと健康づくり事業

2,516万円  (高齢福祉課)

高齢者が小物作りや各種講座などを楽しむ生きがいサロン推進事業に対し補助を行うほか、高齢者の作品展やスポーツ大会活動補助、老人クラブの活動補助などを行います。

【財源】県の補助 151万円

市税などの一般財源 2,365万円

【主な使いみち】

- ・生きがいサロン推進事業補助金 1,470万円
- ・生きがいと健康づくり事業の委託費など 368万円
- ・老人クラブ活動補助金 365万円

## 11. 街中サロン事業

1,400万円  (高齢福祉課)

高齢者が気軽に自由に立ち寄りできる街中サロン「なじみ庵」と「元気ほん歩」で行われる講演会や展示会、地域交流事業、介護予防教室などの活動・運営費補助を行います。

【財源】市税などの一般財源 1,400万円

【主な使いみち】

- ・街中サロン事業運営費補助金 1,400万円

## 12. 介護基盤緊急整備等事業

7億3,780万円  (高齢福祉課)

介護が必要な人が住み慣れた地域で生活できるように、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所3箇所等の整備補助を行います。

【財源】県の補助 7億3,780万円

【主な使いみち】

- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所等整備補助金 7億3,780万円

## 13. 元気アップデイサービスセンター管理運営事業

365万円  (高齢福祉課)

元気な高齢者の交流・活動施設である元気アップデイサービスセンター3箇所(さくら、はつらつ、しまかた)の管理運営を行います。(指定管理者委託)

【財源】市税などの一般財源 365万円

【主な使いみち】

- ・元気アップデイサービスセンター業務委託費 300万円
- ・元気アップデイサービスセンター借地料 65万円



各地区で行われた敬老会の様子



生きがいサロンの様子



黒磯駅前に昨年10月にオープンした街中サロン「元気ほん歩」の様子



元気アップデイサービスセンターさくら

## 14. シニアセンター管理運営事業

3,390万円  (高齢福祉課)

介護予防施設として、在宅高齢者などの自立支援を行うシニアセンターの管理運営を行います。(指定管理者委託)

【財源】 個人負担金 114万円  
市税などの一般財源 3,276万円

【主な使いみち】

・シニアセンター業務委託費 3,390万円

## 15. 健康長寿センター管理運営事業

1億円  (保健課)

住民の健康増進や福祉の充実支援のため、健康長寿センターと長寿の湯の管理運営を行います。


【財源】 長寿の湯使用料など 2,735万円  
市税などの一般財源 7,265万円

【主な使いみち】

・光熱水費・燃料費 5,157万円  
・施設設備管理などの委託費 2,531万円  
・施設管理員賃金 856万円

## ◇児童福祉の充実

### 16. ファミリーサポートセンター事業

新規  339万円 (子ども課)

子育ての援助を受けたい人と、子育ての援助を行いたい人が会員となり、子どもの預かりや送迎などのサポートを行います。

【財源】 市税などの一般財源 339万円

【主な使いみち】

・ファミリーサポートセンター開設・運営委託費  
330万円

### 17. 保育園管理費(運営費・保健費ほか)

6億1,320万円  (子ども課)

働く世帯の子育てを支援するため、公立保育園14園の運営を行います。施設の維持管理のほか、給食、臨時保育士賃金、嘱託医師、おじいちゃん保育などを実施します。

【財源】 県の補助 310万円  
保育料など 1億2,982万円  
市税などの一般財源 4億8,028万円

【主な使いみち】

・臨時保育士賃金 4億2,000万円  
・給食など賄材料費 1億136万円  
・施設燃料・光熱水費 2,028万円



シニアセンターではさまざまな介護予防教室を行っています



健康長寿センター



子育て世帯を支援します



さくら保育園

I 自然と共生する  
まちづくり

II 快適で潤いのある  
まちづくり

III 健やかに安心して  
暮らせるまちづくり

IV 安全で便利な  
まちづくり

V 活力を創出する  
まちづくり

VI 豊かな心と文化を  
育むまちづくり

VII 創意と協働による  
まちづくり

## 18. 認可保育園運営費

7億5,000万円  (子ども課)

働く世帯の子育てを支援するため、私立認可保育園の運営補助を行います。

これまでの6園(友里かご、ひばりヶ丘、コメット、ほし、塩原、ひまわり)に加え、新たにゆたか、こひつじ保育園に運営補助を行います。

【財 源】 国の補助 2億903万円  
県の補助 1億2,456万円  
保育料 1億6,645万円  
市税などの一般財源 2億4,996万円

【主な使いみち】

・認可保育園運営費 7億5,000万円

## 19. 子育て相談センター運営費

1,029万円  (子ども課)

家庭保育親子の遊び場・相談の場として子育てサロンを開設するほか、発達に不安のある親子の支援や虐待防止など子育ての総合的支援を行います。

【財 源】 国の補助 200万円  
市税などの一般財源 829万円

【主な使いみち】

・子ども発達支援アドバイザーなどの賃金 877万円  
・言語相談(言語聴覚士)などの謝礼 24万円

## 20. 母子家庭自立支援給付金

958万円  (子ども課)

母子家庭の生活の安定を支援するため、母親が受講する看護師や保育士などの資格取得のための養成訓練の期間中の生活支援策として「高等技能訓練促進費」及び「入学支援修了一時金」を支給します。

【財 源】 国の補助 711万円  
市税などの一般財源 247万円

【主な使いみち】

・母子家庭高等技能訓練促進費等給付金 938万円  
・母子家庭自立支援教育訓練給付金 20万円

## 21. 子ども手当費

29億972万円  (子ども課)

子育て家庭を支援するため、中学校修了までの子どもを養育する家庭に対して、月額1万3千円を支給します。

【財 源】 国の補助 23億1,915万円  
県の補助 2億9,529万円  
市税などの一般財源 2億9,528万円

【主な使いみち】

・子ども手当費 29億972万円



コメット保育園  
(平成22年4月開設)



子育て相談センター  
(いきいきふれあいセンター2階)



なかよし広場の様子



子ども手当の支給を行います

## 22. 児童扶養手当費

5億1,119万円  (子ども課)

父母の離婚や父又は母の死亡などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重度の障害の状態にある児童のいる家庭を支援するため、手当を支給します。

【財 源】 国の補助 1億7,000万円  
市税などの一般財源 3億4,119万円

【主な使いみち】

- ・児童扶養手当費 5億1,000万円

## 23. 放課後児童対策事業

1億1,775万円  (生涯学習課)

働く世帯の子育て環境整備を支援するため、公設民営の児童クラブ20箇所に運営委託を行うほか、民間の児童クラブ9箇所に対して、運営補助を行います。

【財 源】 県の補助 7,488万円  
市税などの一般財源 4,287万円

【主な使いみち】

- ・公設民営児童クラブ運営委託費 8,000万円
- ・民間児童クラブ運営補助金 3,532万円

## ◇保健・医療の充実

### 24. 保健センター管理運営事業

2,865万円  (保健課)

市民の健康管理の拠点としての保健センターの管理運営を行います。

【財 源】 施設使用料など 614万円  
市税などの一般財源 2,251万円

【主な使いみち】

- ・黒磯保健センター管理運営費 778万円
- ・塩原保健センター(ゆっくりセンター)管理運営費 2,087万円

### 25. 休日等急患診療所運営費

2,138万円  (保健課)

休日等の夜間における内科・小児科の初期救急患者対策のため、黒磯保健センターにおいて、休日等急患診療所の運営を行います。

【財 源】 那須町負担金 216万円  
診療報酬 1,060万円  
市税などの一般財源 862万円

【主な使いみち】

- ・当番医師などの報酬 1,493万円
- ・看護師・医療事務賃金 462万円



児童クラブ(ふたば)



黒磯保健センター



【診療日】日、月、木、金、土、祝日  
年未年始(267日)

【診療時間】午後7時～午後10時

【診療科目】内科、小児科

I 自然と共生する  
まちづくり

II 快適で潤いのある  
まちづくり

III 健やかに安心して  
暮らせるまちづくり

IV 安全で便利な  
まちづくり

V 活力を創出する  
まちづくり

VI 豊かな心と文化を  
育むまちづくり

VII 創意と協働による  
まちづくり

## 26. 成人保健事業

1億6,129万円  (保健課)

市民の健康増進を図るため、集団検診や医療機関検診による各種健康診査委託を行います。また、保健指導、健康相談、食生活相談、健康教育、訪問指導を行います。

今年度から、子宮がん、乳がん、大腸がんを加えたがん検診推進事業を行います。

【財源】 国の補助 469万円  
 県の補助 360万円  
 市税などの一般財源 1億5,300万円

【主な使いみち】

- ・健康診査などの委託費 1億5,264万円
- ・各種健康教室・相談事業 236万円



骨げんき教室



ポリオ接種の様子

## 27. 予防接種事業

4億282万円  (保健課)

感染症(インフルエンザ・はしかなど)のまん延を防止するため、各種予防接種を行います。

今年度から、新たに子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業を行います。

【財源】 県の補助 9,597万円  
 市税などの一般財源 3億685万円

【主な使いみち】

- ・予防接種委託費・助成金 3億8,702万円
- ・予防接種薬剤などの購入費 908万円



食事バランスガイドの普及

## 28. 健康づくり推進事業

1,231万円  (保健課)

市民の健康増進を図るため、30・35歳節目健診や食生活改善推進事業を行うほか、小学生を対象としてフッ化物塗布事業を行います。

今年度は、新たな健康づくり推進委員会を設置し、地域の健康づくりを推進します。

【財源】 ふるさと基金繰入金 5万円  
 市税などの一般財源 1,226万円

【主な使いみち】

- ・フッ化物塗布事業費 436万円
- ・30・35歳節目生活習慣病予防健診委託費 443万円
- ・健康づくり各種教室・健康指導事業 143万円

## 29. 母子保健事業

1億3,231万円  (保健課)

出産から育児期の母親と子どもの健康を支援するため、妊婦健康診査助成(14回分)や先天性股関節脱臼検診助成、不妊治療費助成などを行います。また、乳幼児健診・相談や5歳児発達相談、新生児訪問指導なども行います。

【財源】 国の補助 500万円、県の補助 2,688万円  
 市税などの一般財源 1億43万円

【主な使いみち】

- ・妊婦健康診査費助成 9,303万円
- ・先天性股関節脱臼検診費助成 719万円
- ・不妊治療費助成 720万円



乳幼児健診の様子

### 30. こども医療費助成事業

**3億1,302万円** (保健課)

子育て家庭支援のため、0歳～12歳(小学校6年生)までの医療費を助成します。

昨年度から、対象者をこれまでの「9歳まで」を「12歳まで」に拡大したほか、病院などでの窓口負担なしで受診できる対象者をこれまでの「3歳未満」から「6歳まで(未就学児)」へと拡大しました。

なお、7歳～12歳については、市への申請に基づき助成を行います。

【財源】 県の補助 1億2,355万円  
市税などの一般財源 1億8,947万円

【主な使いみち】

- ・こども医療費助成金 3億円
- ・こども医療費現物給付審査手数料 900万円

### 31. 妊産婦医療費助成事業

**3,941万円** (保健課)

妊産婦支援のため、妊娠の届出をした月の初日から出産した月の翌月末日までの医療費を助成します。

【財源】 県の補助 1,807万円  
市税などの一般財源 2,134万円

【主な使いみち】

- ・妊産婦医療費助成金 3,933万円

## ◇保険・保障制度の充実

### 32. 国民健康保険特別会計繰出金

**7億5,752万円** (保健課)

自営業者などを対象とする医療保険制度の国民健康保険(特別会計)事業に対する支援を行います。

【財源】 国の補助 3,050万円  
県の補助 2億5,956万円  
市税などの一般財源 4億6,746万円

【主な使いみち】

- ・国民健康保険特別会計に対する繰出金 7億5,752万円

### 33. 後期高齢者医療特別会計繰出金

**1億7,503万円** (保健課)

後期高齢者医療保険に関する事務を行う後期高齢者医療特別会計に対する支援を行います。(※後期高齢者医療保険制度は、栃木県の全市町で構成する広域連合において運営されており、市は保険料の計算と納入に関する事務を行います。)

【財源】 県の補助 1億1,562万円  
市税などの一般財源 5,941万円

【主な使いみち】

- ・後期高齢者医療特別会計に対する繰出金 1億7,503万円



母子健康手帳などは保健センターで交付しています

I 自然と共生する  
まちづくり

II 快適で潤いのある  
まちづくり

III 健やかに安心して  
暮らせるまちづくり

IV 安全で便利な  
まちづくり

V 活力を創出する  
まちづくり

VI 豊かな心と文化を  
育むまちづくり

VII 創意と協働による  
まちづくり



### 34. 後期高齢者医療費負担金

6億6,768万円  (保健課)

後期高齢者医療保険を運営する栃木県後期高齢者医療広域連合に対し、保険給付事業負担金を支払します。

【財 源】 市税などの一般財源 6億6,768万円

【主な使いみち】

- ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合に対する医療費負担金 6億6,768万円  
(参考) 栃木県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金 4,659万円

### 35. 介護保険特別会計繰出金 (高齢福祉課)

9億199万円 

高齢者の介護サービス等を保障するための社会保険制度で、市が運営を行う介護保険(特別会計)事業に対する支援を行います。

【財 源】 市税などの一般財源 9億199万円

【主な使いみち】


- ・ 介護保険特別会計に対する繰出金 9億199万円

#### 介護保険特別会計

【主な内容と予算額】

- ・ 人件費・事務費 1億6,839万円
- ・ 保険給付費 56億3,776万円
- ・ 地域支援事業  
介護予防事業 5,277万円  
包括的支援事業・任意事業 9,785万円

### 36. 住宅手当緊急特別措置事業

980万円  (社会福祉課)

離職や解雇により住宅を失ったり、失うおそれのある人に対して、6ヶ月を限度に住宅費の援助を行います。

【財 源】 国の補助 980万円

【主な使いみち】

- ・ 住宅扶助費 980万円

### 37. 生活保護費

13億円  (社会福祉課)

困窮の程度に応じ、必要な保護を行います。

【財 源】 国の補助 9億7,500万円

県の補助 3,000万円

市税などの一般財源など

2億9,500万円

【主な使いみち】

- ・ 保護扶助費など 13億円